

# 第11期 中間事業報告書

（ 自 平成17年4月1日 ）  
（ 至 平成17年9月30日 ）

デジタルアーツ株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第11期中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

平成17年4月1日より、個人情報保護法が全面施行され、企業ではこれまで以上に個人情報などの重要情報取り扱いやその漏洩対策を迫られるようになりました。そうしたなか、企業の情報管理者はインターネットという手段を介した情報漏洩に対して関心を強めており、その結果インターネットからの情報漏洩に対応したソリューションに特に注目が集まるようになってまいりました。

また一方では、様々な情報が存在するインターネットの世界から、未成年者が非常に危険度の高い情報を得て犯罪に巻き込まれる事件が相次いでおります。こうした事態に対し多くの自治体が条例の整備などによって対応を進めており、当中間期では政府の「違法・有害情報対策についての政府の4つの方針」発表や「IT安心会議（インターネット上の違法・有害情報などに関する関係省庁連絡会議）」の開催など、様々な対応がとられるまでに環境が変化してまいりました。

こうした環境の下、当社はインターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフトを、企業向け、公共向け、家庭向けに開発・販売し、すべての製品において情報漏洩対策機能などの充実を図り、より付加価値の高いソリューションとして提供してまいりました。また、あわせて各都道府県の条例の整備に伴い、通信事業者やインターネットカフェなどにおいて、安全なインターネット環境整備の需要が新たに喚起されたため、当社ではこれに対応した「i-フィルター for ネットカフェ」を新たに開発・発売しラインナップを強化しました。

その結果、情報漏洩対策ツールとしても企業向け製品は高い評価を得ることが出来ました。また、家庭向け製品においてISPからのサービスの提供拡大や家庭向けパソコンへのバンドルなどが堅調に推移し、さらにはインターネットカフェ対応版の販売も実現することが出来ました。これらによって当中間連結会計期間におけるセキュリティ事業全体の売上高は前年同期を大幅に上回る675,791千円（うち単体では647,538千円 前年同期比168.3%）という結果となりました。

当社の中心であるセキュリティ事業の売上拡大に伴い、当中間連結会計期間における全体の売上高は681,191千円（うち単体では652,938千円 前年同期比151.4%）という結果となりました。

また、売上原価は前年同期並の168,779千円（うち単体では165,083千円 前年同期比98.0%）、販売費及び一般管理費は329,895千円（うち単体では283,289千円 前年同期比131.7%）とした結果、当中間連結会計期間の経常利益は178,658千円（うち単体では203,952千円 前年同期比476.9%）となりました。

また本社の移転に伴い計画通り14,679千円の特別損失を計上したものの、中間純利益は81,280千円（うち単体では106,664千円 前年同期比136.3%で、単体ではこれまでの累積損失を一掃）という結果となりました。

セキュリティ事業では、企業向け製品において、企業のインターネットを通じた情報漏洩対策が積極的に推進され、その対策機能を有する当社製品への需要は非常に高まっております。これに加え平成17年7月にリリースした新バージョン「i-FILTER Ver.6」に搭載した独自の情報選別技術、「ZBRAIN（ジープレイン）」【特許第3605343号】やアクセスログの高速検索ツールをはじめとするオプション製品によってユーザーからの高い評価を得ることが出来ました。このことによって新規ユーザーの獲得に伴う売上については、中間期までで160,514千円と、前年同期82,027千円の約2倍に拡大いたしました。それに加え既存ユーザーの更新による売上も中間期までに151,646千円を計上しました。

これらの結果、企業向け製品の売上高は315,377千円（すべて単体 前年同期比177.3%）と非常に好調に推移いたしました。

公共向け製品につきましては、学校や公的機関へのIT設備投資予算の投入環境も以前に比べ回復しつつあるなか、企業向け製品同様に新技術「ZBRAIN」の搭載などの製品バージョンアップや、セキュリティ重視型総合サーバシステム「コミュニケーションサーバシステム」の管理機能の強化を行い、公共製品の市場では一番の繁忙期にあたる夏の商戦へそれぞれ投入し、入札案件の獲得に注力した結果、公共向け製品の販売は堅調に推移し、売上高272,396千円（うち単体では246,334千円 前年同期比146.8%）という結果となりました。

家庭向け製品につきましては、子どもをインターネット上の有害情報から守るため、政府による「IT安心会議」の

開催や各自治体の「青少年育成条例」内への条文の盛り込みなどが、保護者におけるフィルタリングソフトの認知度を向上させる結果となっています。こうした環境の変化のなか、製品面では7月に特許技術「ZBRAIN」を搭載した新バージョン「i-フィルター 4」をリリースいたしました。本製品の初回出荷本数は前バージョンリリース時に比べ2倍以上となり、家電量販店の店頭を中心に、その販売が好調に推移いたしました。

また、青少年育成条例を受けインターネットカフェや漫画喫茶などの不特定多数の人が利用するようなインターネット接続環境でのフィルタリングを実現すべく「i-フィルター for ネットカフェ」を開発し、販売を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間での家庭向け製品の売上高は88,017千円（うち単体では85,826千円 前年同期比219.7%）となりました。

その他の事業では、当中間連結会計期間における売上高は5,400千円（すべて単体 前年同期比11.6%）となり、売上高の内訳は、風説の流布監視サービスのみでした。

会社に対処すべき課題といたしましては、Webフィルタリングソフトへの、これまでの教育機関を中心とした需要に加え、業務効率の改善や情報漏洩防止への関心の高まりを背景とした企業、公的機関及び団体における需要の増加の加速、さらには、子どもが不必要・不適切なサイトへアクセスしインターネット上の危険にさらされることを防止するために、今後急速に喚起されるものと思われる一般家庭における需要に対応していく体制を、より確固としたものにしていくことであると認識しております。

当社グループを事業別に見ますと、中心となるセキュリティ事業は、企業向け製品、公共向け製品、家庭向け製品の3つの大きな製品群で売上を構成しております。昨今では、企業向け製品の売上が順調に拡大し、セキュリティ事業の約50%の構成比を占めるまでに成長しました。しかしながら一方で、国家予算や地方自治体の予算消化方針に左右されやすい公共向け製品の売上構成比も未だ高いという実態があります。従いまして当社グループとしては、こうした不確定な要因に経営成績が影響されにくい、安定的な事業基盤を構築することが重要な課題であると認識しております。

上記の課題に関し、これまでの公共向け製品売上は維持しつつも、比較的安定的な売上と利益を確保できる企業向

け製品の売上構成比を高め、安定した基盤構築に向け努力してまいります。そのため企業向け製品においては、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、ビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

次に公共向け製品の販売では、Webフィルタリングソフトと学校向けのセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の施設に対して、地域性を考慮した戦略の推進や人員の配置見直しによる政令指定都市以外へのアプローチの強化などによって導入率向上を図り、より安定的な売上を獲得することが重要であると認識しております。

さらに、家庭向け製品の販売については、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまで実施してきた大手メーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISP経由やASPなどによるWebフィルタリングサービスの提供、大手量販店でのパッケージ販売といったさまざまな当社グループの製品販売網を通じて、確実に利用者を獲得してまいります。同時にWebフィルタリングソフトの必要性を感じているにもかかわらず、その存在を知らない潜在的な需要が存在していると考えられます。これに対しWebの危険性を一般に認知させ、その解決策としてのWebフィルタリングソフトの存在認知を向上させるため、各種の啓蒙活動及び広告活動を実行し、これら潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。

今後、インターネットの普及と発展は当社グループの予想を上回るペースで進んでいくものと予想されます。また、それに伴いライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。そうした状況に柔軟に対応しうる体制を整え、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を引き続き積極的に展開していくことが当社グループにとって最も重要な課題であると認識しております。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 **道具 登志夫**

# 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>715,571</b>	<b>66.9</b>	<b>1,058,688</b>	<b>65.3</b>
現金及び預金	335,437		467,624	
受取手形	100,903		133,840	
売掛金	217,014		336,319	
たな卸資産	5,661		3,123	
繰延税金資産	20,167		51,774	
その他	36,386		66,005	
<b>固定資産</b>	<b>353,390</b>	<b>33.1</b>	<b>561,508</b>	<b>34.7</b>
有形固定資産	39,214		24,090	
無形固定資産	213,657		207,877	
投資その他の資産	100,517		329,540	
<b>資産合計</b>	<b>1,068,961</b>	<b>100.0</b>	<b>1,620,196</b>	<b>100.0</b>
		%		%
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	<b>110,522</b>	<b>10.3</b>	<b>279,544</b>	<b>17.3</b>
買掛金	24,420		3,175	
1年以内返済予定長期借入金			84,000	
未払法人税等			99,016	
賞与引当金	16,700		27,732	
その他	69,401		65,620	
<b>固定負債</b>			<b>117,000</b>	<b>7.2</b>
長期借入金			117,000	
<b>負債合計</b>	<b>110,522</b>	<b>10.3</b>	<b>396,544</b>	<b>24.5</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	<b>563,866</b>	<b>52.8</b>	<b>617,799</b>	<b>38.1</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>550,506</b>	<b>51.5</b>	<b>604,437</b>	<b>37.3</b>
資本準備金	550,506		604,437	
<b>利益剰余金</b>	<b>155,933</b>	<b>14.6</b>	<b>1,414</b>	<b>0.1</b>
中間未処分利益 又は中間未処理損失)	155,933		1,414	
<b>資本合計</b>	<b>958,439</b>	<b>89.7</b>	<b>1,223,652</b>	<b>75.5</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,068,961</b>	<b>100.0</b>	<b>1,620,196</b>	<b>100.0</b>

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
<b>( 経 常 損 益 の 部 )</b>				
営業損益の部				
営業収益	431,295	100.0	652,938	100.0
売上高	431,295		652,938	
営業費用	383,457	88.9	448,373	68.7
売上原価	168,411		165,083	
販売費及び一般管理費	215,045		283,289	
営業利益	47,838	11.1	204,565	31.3
営業外損益の部				
営業外収益	50	0.0	2,980	0.5
受取利息	1		530	
その他	48		2,449	
営業外費用	5,121	1.2	3,592	0.6
支払利息			2,037	
新株発行費	5,121		1,555	
經常利益	42,767	9.9	203,952	31.2
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>				
特別利益	93,564	21.7	184	0.0
特別損失	89	0.0	15,273	2.3
税引前中間純利益	136,242	31.6	188,863	28.9
法人税、住民税及び事業税	1,145	0.3	96,318	14.8
法人税等調整額	56,848	13.2	14,119	2.2
中間純利益	78,248	18.1	106,664	16.3
前期繰越損失	234,182		105,249	
中間未処分利益 又は中間未処理損失	155,933		1,414	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比
		%
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	1,028,070	63.8
現金及び預金	472,121	
受取手形及び売掛金	489,083	
たな卸資産	3,123	
繰延税金資産	51,774	
その他	11,967	
固 定 資 産	583,862	36.2
有形固定資産	24,879	
無形固定資産	439,638	
投資その他の資産	119,343	
資 産 合 計	1,611,932	100.0
		%
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	288,068	17.9
買掛金	3,329	
短期借入金	624	
1年以内返済予定長期借入金	87,696	
未払法人税等	99,106	
賞与引当金	27,732	
その他	69,579	
固 定 負 債	125,596	7.8
長期借入金	125,596	
負 債 合 計	413,664	25.7
<b>(資本の部)</b>		
資 本 金	617,799	38.3
資本剰余金	604,437	37.5
資本準備金	604,437	
利益剰余金	23,968	1.5
資 本 合 計	1,198,268	74.3
負 債 資 本 合 計	1,611,932	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比 %
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	681,191	100.0
売上高	681,191	
営業費用	498,674	73.2
売上原価	168,779	
販売費及び一般管理費	329,895	
営業利益	182,516	26.8
営業外損益の部		
営業外収益	53	0.0
受取利息	3	
その他	49	
営業外費用	3,911	0.6
支払利息	2,145	
新株発行費	1,555	
その他	209	
経常利益	178,658	26.2
(特別損益の部)		
特別利益	184	0.0
特別損失	15,273	2.2
税引前中間純利益	163,569	24.0
法人税、住民税及び事業税	96,408	14.2
法人税等調整額	14,119	2.1
中間純利益	81,280	11.9

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成17年9月30日現在)

社 名 デジタルアーツ株式会社  
英 文 社 名 Digital Arts Inc .  
設 立 平成7年6月21日  
本店所在地 東京都港区北青山三丁目6番16号  
(平成17年10月17日 本店移転  
(東京都千代田区永田町二丁目13番10号))  
事業内容 インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの  
企画・開発・販売  
資 本 金 617,799,228円  
従 業 員 数 68名  
グループ会社 株式会社アイキューエス

## 役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長 道 具 登志夫  
取 締 役 高 橋 則 行  
取 締 役 宮 脇 真 樹  
常 勤 監 査 役 若 井 修 治  
監 査 役 窪 川 秀 一  
監 査 役 上 杉 昌 隆

## 株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	150,120株
発行済株式の総数	44,872株
株主数	3,665名

## 大株主（平成17年9月30日現在）

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具 登志夫	18,145	40.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	2,541	5.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,621	3.61
大阪証券金融株式会社	1,258	2.80
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	1,231	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	812	1.81
株式会社U S E N	600	1.34
野村信託銀行株式会社(投信口)	500	1.12
三菱信託銀行株式会社(信託口)	384	0.86
いちよし証券株式会社	307	0.68

## 所有者別株式分布（平成17年9月30日現在）

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
個人・その他	3,590	33,171	73.93
金融機関	10	7,193	16.03
その他国内法人	34	1,114	2.48
外国人	14	1,877	4.18
証券会社	17	1,517	3.38

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
配 当 金 受 領	利益配当金 3月31日
株 主 確 定 日	中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	(〒168-0063)
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL (03) 3323 7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告
	電子公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.daj.jp/ir/ir_koukoku.htm">http://www.daj.jp/ir/ir_koukoku.htm</a>
	電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞
	貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス <a href="http://www.daj.jp/ir/ir_kessan.htm">http://www.daj.jp/ir/ir_kessan.htm</a>

### お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

☎ 0120 - 87 - 2031

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

「より便利な、より快適な、より安全な  
インターネットライフに貢献していく」

# DigitalArts

デジタルアーツ株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目13番10号

Tel 03-3580-3080 Fax 03-3580-3081

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)